

Title	大学の存在論 序説 : 故・溝口教授を偲んで
Author(s)	望月, 太郎
Citation	メタフュシカ. 2007, 38, p. 1-4
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/11929
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

大学の存在論 序説

— 故・溝口教授を偲んで —

望月太郎

大学の存在論というテーマで大きな論考を企ててみたいと思う。しかし、いまは世界中で大学を席卷している「改革」の嵐に巻き込まれて、落ち着いて原稿を書く暇がないから、ここでは、その序説の、そのまた序文を書くことを試みるに留めなければならない。「研究」の名に値するような活動はいうまでもなく、毎週の授業の準備すらまともにする時間がない、大学人にとっては多忙な日々である。これで成果を上げるとか、教育の質向上を目指せといわれれば、過労死も他人事ではない。「改革」にまじめに取り組む者ほど多くの会議に駆り出され、報告書の作成に追われ、本来は研究や教育に携わるべく大学人に保障されてしかるべき時間を奪われる、そのような今日の「改革」は、実際、噴飯ものである。馬鹿馬鹿しくて、「イチ、ヤーメタ！」と叫んで舞台を降りてしまいたいというのが本音だが、給金欲しさに辞められずにいる自分が情けない。

故人となられた溝口教授は、このような馬鹿げた「改革」に本気で取り組み、哲学者の立場から少しでも大学を良くしようとまじめに考え、スタンドプレーに走ることなく、地味ではあるがじつに哲学者らしく「基礎づけ」に徹するようなしかたで行動された、希有な方であられたと思ひ、私は一時の行動を共にした一人として、尊敬している。もっとも「改革」に対するスタンスは、溝口教授と私とでは、かなり異なるものがあつたことも事実である。それについては、あとで触れるかもしれないし、触れないかもしれない。

溝口教授と私は、2004年4月、国立大学法人化と時を同じくして、大阪大学に学内措置により大学教育実践センターが新たに設置されると同時に、文学研究科哲学講座現代思想文化学専門分野の専任を離れ、同センターに研究部教育評価部門の専任教員（溝口教授、望月助教授）として移籍、着任した。溝口教授はその後も文学研究科での教育活動には兼任教員として関わり続けたが、そして私はいまも関わり続けているが、活躍の主な舞台はセンターに移った。溝口教授は、センター設立以前から全学共通教育機構の教務部長として、1991年の「大綱化」とその結果としての教養部解体以降、形骸化の一途をたどる教養教育の再建に尽力され、センター設立の際にはそれが省令措置によって置かれるよう訴えるため文部科学省にまで参勤し、残念ながらその希

望が叶わぬと分かるや、学内の権力関係のただ中でセンターの業務を実質化する権限をご自身ではなく制度として担保するために、まさに職を賭して、そして最後には文字通り命を賭して動かされた。溝口教授は、一貫して教養教育における哲学の重要性を説かれ、センターに名称はともかくも哲学インスティテュートを内在させようとの夢を語られていたが、いったいその意図は何だったのだろうか。

問題は、本来はその主体であらねばならぬところの大学人自らによってなされるべき反省をほとんど欠いたまま、「効率化」の旗の下、拙速に、誰もそれが何のために行なわれているのか分からない、あるいは分かっているにしても学内でそれを批判するには「唇減びて齒寒し」の感あり、尻込みしているうち急進的に加速され、いまや誰も止めることができない、この「改革」である。こうして自己目的化する「改革」は、何ゆえもたらされたのか。また、それが今日、生き残りの条件であるとするれば、もはやそのような条件下でしか存在することができない大学とは、いったい何なのか。それを問うことこそが、いま求められている働きであるのに、その務めを果たすことができないような大学の哲学研究者たちには期待しないと溝口教授は生前たびたび言われていたが、私もまったく同感である。文学部が天然記念物の博物館であるなら、哲学研究者はそこに絶滅指定種として保存されるがいい。ともあれ哲学研究者であることに見切りをつけた私としては、信念と態度との統一としての思想を公にするためにも、冒頭にその企てを宣言したような論考をぜひとも書き上げねばならず、またその論の命ずるであろうところに従って為さねばならない。まずは、その「改革」がそこで生起している地平の解明に着手しよう。

*

高等教育の「改革」は、国内的現象ではなく、グローバルなしかたで緩急の差こそあれ全世界的に行なわれている。グローバリゼーションこそが、この「改革」の動力因である。私は、この全世界的現象を、ハートとネグリにならって、高等教育の〈帝国〉化と呼んでいる¹。国立大学法人化は、高等教育の「主権」に関わる現象として捉えられる。つまり、グローバル化の進展にともない、高等教育の将来をもはやネーションがコントロールできない段階に突入しているのである。

法人化により「自治の代償」として位置づけられた評価が各大学には課せられる。しかし、評価権は、実質、誰が握っているのか。たとえば、現在ヨーロッパで進行中の高等教育制度改革（「ボローニャ・プロセス」と呼ばれる）にあっても、機関評価の権限は形式的にも国民国家の枠組みを超えて評価活動を実施することができる第三者評価機関に委譲されている（ロンドン会議、2007年5月）。事情は、わが国にあっても実質的に同じである。たしかに日本の第三者評価機関（大学評価・学位授与機構等）は国内的機関であるが、他方、この機関が、実質、誰の意向を反映し

¹ 拙稿「ボローニャ・プロセス（ヨーロッパ）にみる〈基準〉の視点から」（大学評価学会年報『現代社会と大学評価』第3号、特集Ⅰ 何のための評価か、誰のための評価か——どうする日本の大学——晃洋書房、2007年9月、16～26頁）参照。

て評価を実施するのかを考えてみれば、何が起っているかは明らかであろう。

大学評価に関連して最近よくステークホルダー（利害関係者）という言葉が使われる。現在の大学評価において最強のステークホルダーは企業である。法人化以降、産学協同は当然視され、それに疑義を挟むものはもはや誰もいない。外部資金の導入率を競い合う部局は寄付講座を喜んで受け入れる。私は、評価の倫理の根本には「金は出しても、口は出さない」ということ、つまり出資側が評定しないということが原理としてあるべきだと考えているが、現実には、財界の意向を百パーセント反映している政策に従わない大学を「評価」の名の下に容赦なく切り捨てるのが現在の国策である。いまや大学の自治とは経営の自律でしかないが、経営の自律は財界への迎合にはかならない。改悪された教育基本法には大学の社会貢献が公然と書き込まれたが、その「社会」とはグローバルな企業社会でしかない。こうして大学の評価権は多国籍企業に握られた。WTOに従うならば、高等教育はサービス産業のひとつであり、自由貿易の対象なのである。産業界の一セクターとなった大学の側でも超国家的企業体の地位を占める努力が粛々となされている。

かくして近代のフンボルト型大学は、グローバリゼーションとともに、その終焉を迎えたのである。ポスト歴史の大学を論じたのは、飛行機事故で急逝したことが惜まれる批評家ビル・レディングスであるが、彼は、空虚な <エクセレンス> を競い合う現代の大学を「廃虚」と捉えている²。<エクセレンス> は今日の大学の指導理念であるが、この標語の下、動員をかけて行なわれる「研究」の「成果」と呼ばれるものは、実際、ゴージャスな廃虚の相を呈している。巨額の資金をかけて解体された、文化の残滓の散乱。レディングスにならって、「大学が廃虚と化した機関であることを認識³」しなければならない。廃虚とは、国民文化の開発という歴史的存在理由を失い、人的資源の開発へ、その役割をシフトし、国民文化のイデオロギーの代わりに <エクセレンス> のディスクールによって統一される官僚的制度になり果てた大学の光景のメタファーである。しかし廃虚こそが、実は今後の大学の存在を考える際の出発点なのである。

*

ところで、この「改革」に対抗するオルタナティブを打ち出し得るか、それが私たちの課題であると私は考えているが、溝口教授とはその点について見解を共有することができなかったのが残念である。私は、対抗軸は必ずしも反「改革」ではないと考えている。むしろ、もうひとつの改革だ。大学界のオルタナティブグローバリゼーションこそが、未来の教育を救う途である。企業社会ではなく、市民社会に（とはいえ、ここでも「市民」とは誰のことかが問題になろうが、その点はいまは措く。ただ国民ではなく、世界市民でなければならないことだけは確かであるが）、大

² Cf. Bill Readings, *The University in Ruins*, Harvard University Press, 1996. (邦訳『廃虚のなかの大学』法政大学出版局、2000年)

³ *Ibid.*, p.169. 邦訳 229頁。

学を貢献させること。具体的に主張しよう。たとえば九条の会の国際的市民運動⁴への参加や支援が社会貢献として評価されるような仕組みを、私たち自身でつくりあげることが大事である。実際、そのような仕組みを部局の自己評価に際して評価シートに織り込むことは可能なのである。しかし、小心な教員の自己規制がそれを阻んでいる。彼ら・彼女らに愛想を尽かすのは簡単である。が、彼ら・彼女らもまた日々こき使われている仲間だと思って、声をかけ続けよう。スローガンは、さしあたりこれだ。「教育は売り物ではない！」

予言しておくが、今後グローバル化と情報化の進展にともない、これまでのような制度としての大学は解体するであろう。大綱化路線の行き着く果ては大学解体である。情報のネットワーク化が進む現在、キャンパスで学ぶよりもはるかに効率的な学び方が外にいくらでもある。キャンパスで教える者にとっても、同僚性が空洞化してしまった今日、そこに研究室を構える必然性はとくにないであろう。そこに資金も流れて来ない、新たなポストもないのであるならば、なおさらである。

しかし、廃虚のなかに、世界中の廃虚をつなぐ地下通路を掘り、草の根ネットワークを張りめぐらして、大学知を換骨奪胎する日を夢見ることができるならば、この廃虚で生きることもまた楽しからずや。

(もちづきたろう 大阪大学大学教育実践センター・教授)

⁴ 今年(2008年)5月4～6日、幕張メッセ(予定)他全国各地で「9条世界会議」が開催される。これは、日本国憲法9条を支援する世界の声を集め、9条を世界へ広げるための国際イベントである。「武力によらない平和」を実現するために世界の市民にできることを議論する、この機会に多くの人々が参加するよう、呼びかけたい。詳しくは、次のURLを参照。<http://www.article-g.org>